

「戦争孤児たちの戦後史」について

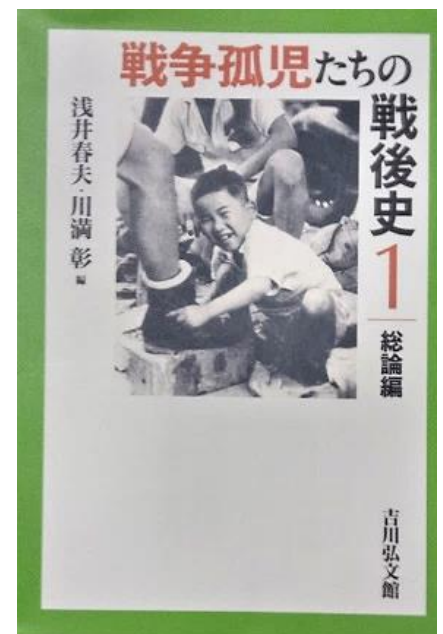
川満 彰

長い間平和ガイドをしてきた。子どもたちや沖縄の不条理を学ぼうとする大人たちに沖縄戦・米軍基地問題について伝えてきた。また、『陸軍中野学校と沖縄戦』（吉川弘文館）を2018年に出したことで、少年たち・子どもたちが何でこんなに戦争に召集されたんだろうとずっと考えてきた。ここでいう子どもとは、国連の子どもの権利条約で定められた18歳未満の児童（子ども）のことである。

2020年に『戦争孤児たちの戦後史1・2』（吉川弘文館）を刊行した。それは共編者である浅井春夫さんから2016年に「全国の戦争孤児の戦後史について調べて本にして全国に知らせたい」と声をかけられ、「生涯を掛けてやりたいので、ぜひ一緒に」というお誘いを受けての執筆だった（2月に『戦後史3』が出てシリーズは終了）。

現在、来年の6月に向けて『沖縄戦の子どもたち』を執筆中だが、子どもを中心に沖縄戦を捉えると、如何に当時の日本が、戦争で「使えるものは子どもでも使っちゃえ」と考える一方で、使えない子どもは見捨てていたことがわかる。その流れは戦後も続き、結果、戦争で孤児となった子どもは棄児となった。

なぜそういうことが起きたのか。それはいくつもの要因が絡み合っていると考えられるが、そのひとつに明治期に成立した国体（=天皇制）が基軸となった国家主義が、戦後、天皇が象徴となったことで直接的な頂点からは外れたものの、国家主義の裾野にあたる家父長制度的な考え方は、戦後もしばらくは残り、それが戦争孤児たちに覆いかぶさったことも大きな要因であろう。家父長制度は、男の下に女、大人の下に子どもという構図で構成されており、引き取られた子ども、養子に入った子どもは家族のなかで最下級者となった。今では家父長的な家庭は少なくなってきたが、その思想は政府に遺る。そのことを念頭に置きつつ「戦争孤児たちの戦後史」について述べてみたい。



実態が不明な戦争孤児

戦争孤児はどれだけいたのか。全国からふれてみたい。1948年、厚生省（現厚労省）の「全国孤児一斉調査」では、沖縄県を除く全国で123,511人という。しかし、この数字は非常にあや

しく、共著の浅井春夫さんが「厚生省に問い合わせたところ、この数字の根拠となる原本はないとの返事だった。戦後も国は戦争孤児を無視した状態が続いていた」と私に話してくれた。

日本政府は、戦争孤児のことを戦災孤児(災害・災難扱い)と位置付け、その保護を個人家庭(親戚引取)・養子縁組(里親)・集団保護(孤児院)の順で戦争孤児を引き取らせた。現首相の菅義偉が言う自助・共助・公助の順序と全く同じである。

結果、引き取られた子どもは、社会的には家族の一員となったが、実態は家族として扱われることはなかった。具体的な事例は後述する。

沖縄戦の戦没者数

では沖縄戦で戦争孤児になった子どもたちは何人いたのだろうか。結論から述べると不明である。それは沖縄戦で民間人が何人亡くなったのか、という全体的な人数が未だに判明しないからである。自ずとその内訳となる大人、子ども、両親を亡くした子ども何人という戦没者数は不明となる。

1957年に県が沖縄戦で公表した軍人軍属をあわせた県民戦没者数は122,228人で、その内の一般県民戦没者数は94,000人となっている。しかし、この戦没者数の計算式はいくつもの疑問が指摘されており、例えば八重山諸島・宮古島などは平均値をつくり付け加えたもので、非常にあやしいと言わざるを得ない。それはこれまで沖縄戦研究を先駆的に取り組んできた研究者らがずっと以前から指摘している。一方、1948年に当時の厚生省が沖縄にも援護法を適用するために被害者状況を調査しており、調査員は国会で一般戦没者はおよそ160,000人いると答弁している。先駆的研究者のひとりである安仁屋政昭さん(沖縄国際大学名誉教授)は、一般戦没者は150,000人以上と述べており、厚生省調査員と安仁屋さんの戦没者数は近い。

1995年に建立された平和の礎には15年戦争で亡くなった人の名前が、出身地ごとに刻まれている。残念ながら年齢は刻まれてないのでどの名前が子どもなのかはわからない。

県は平和の礎を建立する際、悉皆調査を行っている。その調査項目には名前、出身地以外に当時の年齢・戦没場所等があるので、ある程度は確認されていると考えられるが、保管している県は個人情報を守る盾に公表していない。

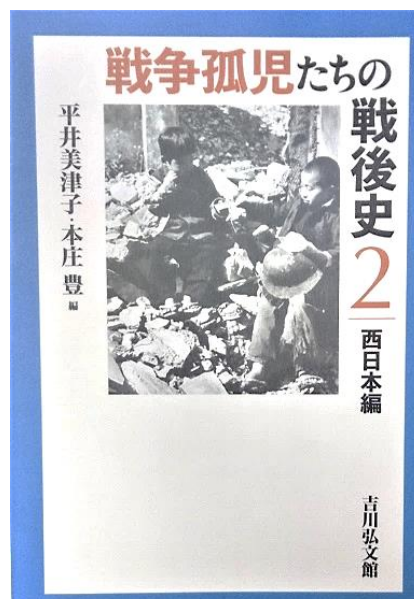
私は、せめて激しい戦場となった南部だけでも子どもの戦没者数を知ることができないかと調べたところ、南部地域で戦前の自治体数1町13村中、1町12村を調査することができ、1村を除く全体で7,800人の子どもたちが犠牲となったことがわかった。時期的には5月下旬から6月下旬にかけてのおよそ30日間での子どもの犠牲者数である。詳細は、前述した『沖縄戦の子どもたち』に執筆しているので、それを一読して欲しいが、当然だがこの子どもの犠牲者数

は、大人たちが起こした戦争に巻き込まれた子どもの人数である。子どもたちには何の罪も戦争責任もない。

戦争孤児人数の実態

沖縄は日本本土と異なった米軍統治下のなかで戦後を歩むことになった。敗戦（1945年8月15日）から1952年4月28日のサンフランシスコ平和条約までの期間は米軍政府の支配下であり、サ条約以降も実施的には同様だった。しかし、サ条約以降は米軍布令の下、琉球政府が発足したことで法律の整備が進んだ。そのようなさ中の1953年7月、琉球政府文教局調査課がまとめた資料では、沖縄本島及び周辺離島で、両親を亡くした児童・生徒4,050人、母親2,810人、父親23,800人となっている。また、翌年の琉球政府社会福祉課の調査で戦争孤児は、約3,000人と記されている。さらに1971年に出された『沖縄の社会福祉25年』では敗戦直後、10カ所の孤児院に約1,000人の子どもが収容されていたと記されているので、当時の戦争孤児は3,000～4,050人で、その内の約1000人が孤児院にいたことになる。この人数の開きから察すると県は悉皆調査を行っていないと考えられる。

詳細を述べることはないが、福祉に関する法律だけでなく、琉球政府の立法化は日本本土の法律を踏襲、もしくは参考にしたものが多く、結果として日本本土と同じく親戚に引き取られた子ども、養子縁組は行政から無視され、子どもが入った孤児院が公助の対象となったのである。それは子どもが対象というより孤児院を補助する形式である。



戦争孤児が生まれた理由

本土では主に空襲で両親や兄弟が犠牲となり戦争孤児となった事例が多いが、沖縄の場合は米軍による砲弾、日本軍による虐殺、「集団自決」（強制集団死）、疎開船の撃沈、両親の病気・餓死等々であり、その潜在的後遺症（PTSD＝心的外傷後ストレス障害）を持つ、当時子どもだった人は多いと言われている。

戦争孤児が生まれた理由は、日米両軍の作戦計画がどのようなものであり、その狭間に立たされた民間人がどのような状態に陥ったのかを知ることでわかる。大まかに述べると日本軍は本土決戦準備のために沖縄でできるかぎり時間稼ぎを行うことを目的とした持久戦であり、他方の米軍は、同じく本土決戦を最終決戦と位置付け、その後方支援基地として沖縄本島全島要塞化

をねらった戦争であった。両軍とも地上戦でその目的を果たそうと実戦したことで、その狭間に立たされた民間人は、子どもでも日本軍によって根こそぎ召集される一方、戦場でじゃまな子どもたちは放置されるか、虐殺されるかという状況に陥ったのである。運よく助かった子どもの近くで母親や親戚等が犠牲となり、戦争孤児となった事例が多い。さらに米軍においては、子どもは戦争のじゃまだけでなく基地建設においても子どもを含めた民間人はじゃまだった。戦争孤児は、戦場で生まれただけでなく米軍占領下の民間人収容地区でも生まれている。

民間人収容地区内のようす

民間人収容地区のようすを見てみよう。民間人収容地区だった字瀬嵩の「瀬嵩墓地台帳」を見ると民間人 609 人の名前が記されている。その台帳には 9 歳以下と 10 代が多い。それに高齢者。20 代は兵隊にとられているので、そもそも少ないが、20 代の死亡者は女性が多い。

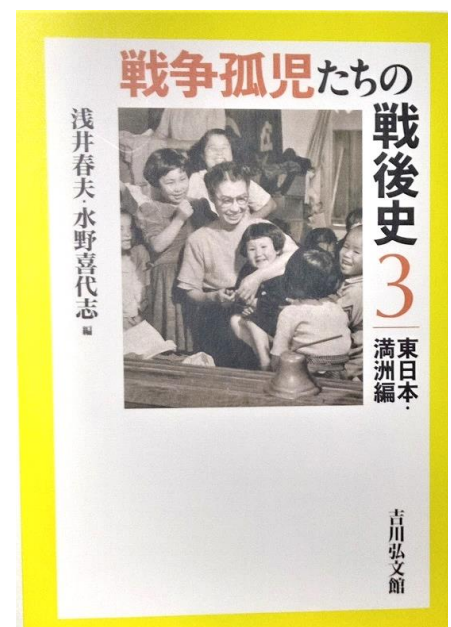
収容地区に人々が集まってきた時期は 6 月下旬から 7 月の上旬頃である。従って「墓地台帳」を見ると 6 月下旬から 8 月にかけて死亡者数はボーンと上がっている。また、瀬嵩のとなりにあつた字汀間あざていまの「汀間出生死亡者台帳」を見ると、7 月末～9 月末で死亡者 214 人中、70%が子どもと老齢の民間人だったことがわかる。沖縄戦の証言で、民間人収容地区では「毎日のように人が死んでいった」という証言があるが、この数字を見ると明らかである。

一方、管理者である米軍の資料は見当たらない。沖縄戦に関する米軍資料は膨大にあるので、研究者らが捜しきれていないという見方もあるが、米軍は民間人収容地区がネグレクト状態だったことを知っていたので証拠隠滅のため、あえて資料等は残していない、あるいは作成していないのではないかという見方もできる。

民間人収容地区内の孤児院

12 カ所の民間人収容地区には 14 カ所の孤児院がつくられており、家族・親戚は子どもたちを探しにきていたという。戦前の沖縄では子どもが孤児となった場合、孤児院はなく、親戚・地域等で孤児の面倒みていた。従って戦争孤児となってしまった子どもたちは孤児院というところを知らず、「あそこに行ったら死んでしまうからいやだ」と拒んだという。実際に孤児院のなかでは多くの子どもたちが亡くなったという証言が数多く残る。

孤児院では餓死寸前の子どもたちの面倒をみるのはひめゆ



り学徒隊等の16歳～18歳の少女たちが主だった。下痢がすごくて、体をきれいに洗って寝かせるが、朝起きると、再び子どもたちはウンコまみれになっていたという。それを毎日繰り返す。元ひめゆり学徒の生徒で「恐怖の朝を迎えた」という証言がある。現名護市にあった田井等孤児院には一時期、約130名の子どもたちがおり、運ばれてきた当初は、多くの子どもたちが飢餓状態で栄養が摂取できず、毎日のように亡くなったという。亡くなった子どもをミカン箱のようなものに入れて葬ったという証言がある

民間人収容地区からの解放

1945年8月末までに収容地区にいた民間人は約33万人である。収容地区からの帰村は45年10月末から始まるが、伊江島の住民（民間人）がもどる時期は、米軍基地建設がある程度落ち着いた1947年3月であった。しかし、伊江島でも沖縄本島内でも76年経った今でも、自らの土地に米軍基地が横たわり故郷に戻ることができない人々がいる。

直木賞を受賞した小説『宝島』に出てくるが、子どもたちが米軍基地に食糧等を盗みに入る戦果アギヤー（戦果を上げる人）の証言は枚挙にいとまがない。金目のものを取ると銃で狙われるので「一生懸命逃げた」という12歳。「一緒にフェンスをよじ登ったがとなりの少年が撃たれて亡くなった」という14歳の少年。そのようにして子どもたちは生き残っていった。それは戦争孤児だけでない。多くの子どもたちが戦果を上げるため、戦場ではなく米軍基地を攻めていったのである。それは普通の暮らしがしたいだけであった。

戦争孤児たちの戦後

沖縄戦当時7歳で祖母・母・妹とさまよいながら家族を失いひとりだけ生き残った女性に、戦後の話を聞かせてほしいと依頼すると「何を今さら、あんたに話してどうするの」と叱られた。彼女の悔しさが伝わった。しばらくして「誰にも言えなかった」という辛い話も聞かせてくれた。

学童疎開船対馬丸が米軍の潜水艦に撃沈された事件は、全国に知れ渡るようになったが、対馬丸には学童疎開だけでなく家族で一般疎開した人々もいた。対馬丸に母親と姉が先に乗船したことで、孤児となってしまった女性がいる。他方、学童疎開から無事帰ってきたものの、沖縄戦で家族全員が亡くなったことを知り、「生きて帰ってこなかった方が良かった」という女性がいる。

上間幸仁さんは当時12歳で母が砲弾の犠牲となり、三カ月の妹をおぶいながら壕に入ったら「赤ん坊を殺せ」と言われ壕を出て行ったと述べた。そして誰もいない墓の中に入り、タオルに水を含ませて妹に飲ませていたが、だんだん飲まなくなって「妹は顔がやせてお腹だけが膨らんで死んでいった」と語った。その後、上間さんは親戚に引き取られるが、学校に行かせてもらえ

ず、一生懸命働いたという。私（川満）の「食事は？」「寝る所は？」という問いに、「食事は残り物」「寝る所は一カ所ではなくあちらこちらで」と語った。また、上間さんの父が軍人として戦死したことで恩給があったが、恩給は全てその家長が受け取ったという。上間さんは18歳になり恩給がきれたことで、家を追い出された。

外間ヒサコさん・道代さんは当時6歳と4歳で親戚に別々に預けられ、たらい回しにされたという。平仲千代子さんは兄16歳・本人12歳で、10歳・7歳の弟と、さらにその下に赤ん坊の妹がいた。下の子たちを学校へ行かせるため兄が働き、千代子さんは学校に行かずに赤ん坊を背負いながら家事をしたという。私に「勉強はしたかった」と語った。

さらに、誰にも預けられなかった子ども、いわゆる「浮浪児」になった子どもたちのことがわかっていない。1950年後半から60年代当時、子どもの犯罪が多かったことが『沖縄県警察史』で報告されているが、犯罪者となった子どもの背景は記されていない。今後の課題であろう。

子どもの人権は国民権で

戦争孤児の戦後史問題は若干ではあるが表面化されつつあり、政府としても戦後処理の一つとして戦争孤児たちへの補償が検討されているという。その行方を注視することは大切だが、戦争孤児たちの戦後史問題は、形を変えて今でも私たちの身近な問題として横たわっているのではないだろうか。

沖縄では「子どもの貧困」や「夜を彷徨う子ども」が問題となって久しく、子どもの貧困率は30%近いという。子どもを支援するために「子ども食堂」が200か所以上にのぼるなど拡がりを見せているが、それは民間団体（NGO）発であり、ここでも政府は子どもにではなく民間団体に補助（公助）するという消極的な取り組みでしかない。そこにも自助、共助、公助の順番が見える。

前述したが家父長制の思想は、首相菅義偉、安部晋三、森喜朗、副首相麻生太郎などの上から目線・男尊女卑目線の発言で見られるように政府に内在しており、彼らが公（助）的役割を家父長制的な視点で捉えている限りは、どのような政策を実施しても解決とはならないだろう。公助は政府の「やってあげる」ではなく、順番でもなく、いつでもどこでも国民に応えることができる仕組みが必要である。今こそ子どもの人権を中心に据えた公助が必要だと考える。

（2020年12月27日 恩納村博物館「2020年都教組沖縄視察交流団 戦後75年いまにつづく沖縄戦中・戦後史を学びなおす沖縄本島中部・渡嘉敷島の旅」の中での講演録音要約。後に川満氏加筆修正）



『沖縄戦の子どもたち』吉川弘文館